

志木市の財務状況把握の結果概要

基本的考え方

- 財政融資資金の貸し手として償還確実性を確認する観点から、平成17年度より、地方公共団体の決算統計を利用して作成する行政キャッシュフロー計算書に基づき、ストック面を重視した4つの財務指標を算出し、財務状況把握を実施。
- 平成21年度実施分より、ヒアリングを実施したすべての地方公共団体に対し、財務状況把握の結果を分かりやすく示す「診断表」を交付し、財務の健全化に向けた貸し手としてのアドバイス(情報提供)を実施。

診断表の概要

平成28年度地方財政状況調査表等を基に行政キャッシュフロー計算書を作成し、財務上の問題点を分析した結果の概要は以下のとおり。

1. 現状

○ 債務償還能力について

実質債務月収倍率が低いことから債務の水準は債務高水準の状況になく、また、行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数が長くないことから償還原資の獲得状況において収支低水準の状況にはない。

よって、債務償還能力について留意すべき状況にはないと考えられる。

○ 資金繰り状況について

積立金等月収倍率が高いことから資金繰り余力の水準は積立低水準の状況になく、また、行政経常収支率がやや低いものの、債務償還可能年数が長くないことから経常的な資金繰りの余裕度において収支低水準の状況にはない。

よって、資金繰り状況について留意すべき状況にはないと考えられる。

財務指標及び財務上の問題点

区 分	平成28年度	計画最終年度(-)	単独基準	複合基準
債務償還可能年数	12.6年	-		15年
実質債務月収倍率	5.4月	-	24月	18月
積立金等月収倍率	4.1月	-	1月	3月
行政経常収支率	3.6%	-	0%	10%
債務系統	○	-		
積立系統	○	-		
収支系統	○	-		

(平成28年度)

普通会計地方債残高	15,471百万円
うち財政融資資金	5,218百万円

2. 今後の見通し

4指標値(債務償還可能年数、実質債務月収倍率、積立金等月収倍率、行政経常収支率)の見通しを判断することができないが、ヒアリングにより下記の内容を確認した。

- ・有利子負債相当額は減少するものの、地方債現在高は増加し、積立金等残高は減少する見通しであることから実質債務は増加する見通しである。
- ・行政経常収入及び行政経常支出は増加する見通しであり、行政経常支出の増加幅が行政経常収入の増加幅を上回る見通しであることから、行政経常収支は減少する見通しである。

3. 総評

貴市の平成28年度の債務償還能力及び資金繰り状況については、問題ない状況となっているが、平成20年度以降、行政経常収支率が当方の診断基準(10.0%)を下回る状況が続いており、平成25年度には、債務償還可能年数が診断基準(15.0年)を上回ったことから収支低水準となり、債務償還能力及び資金繰りに留意すべき状況となっていた。

今後は、新庁舎建設事業に伴う起債等により実質債務が増加するほか、社会保障関連費の増加により行政経常収支も減少していく見通しであり、再び債務償還能力及び資金繰りに留意すべき状況となることも考えられる。このほか、市民会館・市民体育館をはじめとする公共施設等の老朽化への対応も貴市の重要な課題となっており、財源の確保に努めながら、PPP/PFI等の民間活力の導入について検討し、財政負担の軽減を図っていくことが必要と考えられる。

貴市におかれては、財政の現状と中長期的な見通しを踏まえ、公共施設等の適正配置を行うための費用を収支計画に加味した上で、「新行政改革プラン」等に基づく行財政改革を継続し、健全かつ安定的な財政運営を進めていくことが望まれる。